令和７年度

学校自己評価報告書

令和８年２月９日

甲府市立甲府商科専門学校

目　次

1　学校の現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P2

2　評価の基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P6

3　項目ごとの評価内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P7

(1)　教育理念・目的・人材育成・・・・・・・・・・・　P7

(2)　学校運営・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P７

(3)　教育活動・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P９

(4)　学修成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P12

(5)　学生支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P13

(6)　教育環境・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P14

(7)　学生の受入れ募集・・・・・・・・・・・・・・・・　P15

(8)　財務・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P15

(9)　法令等の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・　P15

(10)　社会貢献・地域貢献・・・・・・・・・・・・・・　P16

1 学校の現況

（1）学校名　甲府市立甲府商科専門学校

（2）所在地　甲府市西下条町１０２０番地

（3）沿　革

昭和６３年２月	昭和５５年の市立商科大学設立の陳情以降、検討が重ねられ、校種や教育課程・施設面積等についての報告書が提出される。
平成３年４月	国際経済科と経営情報科の２学科、１学年の定員各科３０名、修業年限２年として開校する。
平成７年１月	商業実務専門士の称号付与が始まる。
平成１１年	「甲府市立甲府商科専門学校改革懇話会」を設置し、本校の将来像を協議する。
平成１３年１月	創立１０周年記念式典を挙行する。
平成１５年４月	甲府商業高校との連携として中国語の共同授業を始める。
平成１８年４月	放送大学と学校間連携を締結する。
９月	山梨英和大学と指定校編入学協定を締結する。
平成１９年	内閣府からＩＴ特区の認定を受ける。
平成２０年	「市立専門学校発展構想委員会」を設置し、学校改革の検討を始める。
平成２１年４月	科名を会計情報科及び情報処理科に改編し、情報処理を重視した商業実務系専門学校として、新たな学校運営を推進する。 山梨学院大学と特別編入学に関する協定を締結する。
１２月	甲府商業高校と特別推薦入学に関する協定を締結する。
平成２３年３月	埼玉工業大学と教育連携を締結する。
１０月	創立２０周年記念式典を挙行する。
平成２６年６月	サイバー大学と単位認定及び編入学に関する協定を締結する。 学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会の開催を始める。
平成２７年１１月	文部科学省に「職業実践専門課程」を申請する。
平成２８年　２月	文部科学省に「職業実践専門課程」が認可される。
平成２９年　１月	厚生労働省に会計情報科が「専門実践教育訓練指定講座」に指定される。
平成２９年　４月	教養科目「山梨地域経済概論」を開始する。
平成３０年　４月	厚生労働省の「長期人材育成コース」を受託する。
令和３年１０月	創立３０周年記念式典を挙行する。

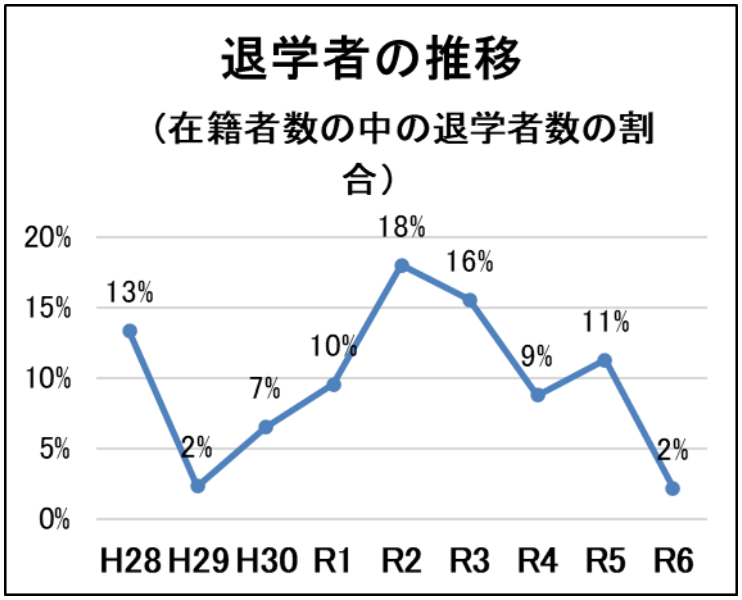
◎（４）学生数及び職員数（令和８年２月１日現在）

ア 学生数

	会計情報科	情報処理科	計
１年	２３	２４	４７
２年	１７	２９	４６
計	４０	５３	９３

学生データ年度別推移

内訳／年度	入学者			出身校別											性別			居住地別				市内学生割合	退学者	卒業	退学率
				高校			高卒認定	大卒	既卒業	留学生	専門・短大卒	大学中退	長期高度人材	計											
	会計情報	情報処理	計	全日制	定通制	甲商									男	女	計	市内	県内	県外	計				
H28	33	17	50	41	4	1	1	0	1	0	0	2		50	29	21	50	12	36	2	50	24.0%	6	45	13%
H29	26	18	44	31	2	6	0	0	2	2	1	0		44	27	17	44	18	26	0	44	40.9%	1	43	2%
H30	15	35	50	36	5	5	0	1	1	0	0	1	1	50	28	22	50	18	32	0	50	36.0%	3	46	7%
R1	19	27	46	31	7	3	0	0	0	0	0	1	4	46	29	17	46	17	29	0	46	37.0%	4	42	10%
R2	25	34	59	43	6	8	0	0	1	0	0	0	1	59	37	22	59	21	38	0	59	35.6%	9	50	18%
R3	22	32	54	40	3	7	0	0	2	0	1	0	1	54	32	22	54	18	35	1	54	33.3%	7	45	16%
R4	29	34	63	43	11	2	1	0	2	0	2	1	1	63	36	27	63	27	36	0	63	42.9%	5	57	9%
R5	24	45	69	44	12	7	0	1	2	1	0	0	2	69	36	33	69	25	42	2	69	36.2%	7	62	11%
R6	17	30	47	31	6	7	0	0	1	0	0	1	1	47	25	22	47	17	28	2	47	36.2%	1	46	2%
R7	23	26	49	27	13	4	1	0	0	0	0	1	3	49	32	17	49	18	31	0	49	36.7%	2	－	－



イ 職員数

校長	副校長	主任教官	教官	講師	助手	保健	就職指導	教務	非常勤講師
1	1	1	1	6	0	1	(1)	1	20

事務長	事務職員
1	3

（5）施設等の概要

ア 校地面積 １２,９７５．３２ ㎡

イ 校舎面積 ３,０６９．９３ ㎡（鉄筋コンクリート２階建て）

ウ 主な施設及び設備

（ア）普通教室 ４室（プロジェクター3台、教材提示装置3台）
（イ）パソコン実習室 ３室（サーバー6台 パソコン83台）
（ウ）ＡＶ教室 （ビデオプロジェクター パソコン１３台）
（３Ｄプリンター １８台）
（エ）プログラミング室 （ビデオプロジェクター パソコン３０台）
（オ）保健室
（カ）パソコン準備室 ２室
（キ）プログラミング準備室
（ク）研究室 ３室（プロジェクター2台、教材提示装置2台）
（ケ）進路支援室
（コ）図書室
（サ）大教室
（シ）相談室
（ス）軽運動室
（セ）グラウンド １面、テニスコート ２面
（ソ）駐車場 １１３台、駐輪場 ８０台
（タ）Wi-Fi設備（普通教室等）

（6）本校のビジョンとミッション

ア ビジョン

国際化・情報化社会の変化の中で地場企業に貢献できる人材を育成し、教育関係者のみならず地場企業・地域社会から信任を得る学校。

イ ミッション

（ア）学生に就職に有利な知識・技術（＝資格）を身に付けさせること。

（イ）学生に豊かな人間性を身に付けさせること。

（ウ）高い就職率で学生を企業（社会）に送り出すこと。

（エ）様々な形で地場企業・地域社会に貢献し、信頼を得ること。

（7）本校の重点目標

ア 学校視点

（ア）教育機能の向上

（イ）優秀な学生と定員の確保

（ウ）検定合格率の向上

（エ）就職率の向上

（オ）国の施策への対応

（カ）学校間連携の強化

イ 行政視点

（ア）地場企業・地域社会への貢献

（イ）健全経営化

ウ 第三者視点

（ア）社会的評価の向上

2 評価の基本方針

1　アウトライン

自己評価の実施にあたっては、文部科学省生涯学習政策局により平成２５年３月に策定され令和７年６月に改正された「専修学校における学校評価ガイドライン」に準じた。

2　実施方法

校長のリーダーシップの下、全職員が参加し、年度当初に校長が提示した学校の目標・計画等に沿った取り組みの達成状況や、それらの取組が適切に行われたかなどについて評価し、改善方法を検討した。具体的には、校務分掌を中心に項目ごと、教職員、学生、家族に対しアンケート調査を実施し現状を把握した後、これにもとづき、今後の取組を検討した。

3　評価項目

（1）教育理念・目的・人材育成像
（2）学校運営
（3）教育活動
（4）学修成果
（5）学生支援
（6）教育環境
（7）学生の受入れ募集
（8）財務
（9）法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献

3 項目ごとの評価内容

（1） 教育理念・目的・人材育成像

◎１．学校の理念・目的・育成すべき人材像は適切であるか。

学則で「国際化・情報化社会に対応するため、より高い専門性とより豊かな人間性を身に付けた、地場企業に貢献できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。

学生及び家族には、学校だよりや三者懇談などをとおして周知しており、学生と家族を対象にしたアンケート調査では概ね適切と評価されている。また、企業関係者には、管理職等による企業訪問や求人依頼等で職員が企業を訪問する機会に説明している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目１)	９５％	９７％
後援会（項目１）	９６％	９７％
教職員（項目1)	１００％	１００％

２．社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を明確にしているか。

現在、来年度からの実施を目指した教育課程の改定に取り組んでおり、その中で社会や企業のニーズ、昨年度から施行された高等学校新学習指導要領による高等学校教育の実態等を踏まえた本校の次世代教育の在り方の検討を進めている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
後援会（項目２）	９６％	９７％
教職員（項目２）	１００％	１００％

３．学校の理念・目的・育成すべき人材像・将来構想などが学生・家族等に周知されているか。

学校のホームページや「学校だより」、「SHU 活」などをとおして周知を図っており、学生・家族の認知度は、昨年同様高く評価されている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目２)	９２％	９９％
後援会（項目３）	９４％	９０％
教職員（項目３）	１００％	９１％

（2） 学校運営

４．理念に基づいたビジョンやミッションが策定されているか。

年度当初に校長から文書で提示されている。学生便覧（学生用ハンドブック）にも掲載している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目５）	１００％	１００％

５．運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化され、有効に機能しているか。
　　教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。

学校運営における意思決定のプロセス等については、学校管理規則、学則、学校処務規程、履修規程等に規定されており、適切に整備・運用されている。財務事務についても、甲府市財務規則に基づき甲府市会計室の審査を受けるなど適切に運用されている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目７）	１００％	１００％

６．人事、給与に関する規程等は整備されているか。

市の条例及び教育委員会規則等において整備されている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目８）	９１％	８２％

７．業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。

校長を中心とし、職務上の利害関係者との対応、関係法令に即した執行と市民サービスの向上のため、職務専念義務や勤務時間の厳守、交通法規の遵守、情報漏洩の防止、学生の安全確保等に努めている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目10）	１００％	１００％

◎８．教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。

月に１回発行する「学校だより」や「SHU活」によって学校行事、検定合格状況、就職活動等を発信している。また、年間行事や入試情報等、本校の活動状況は逐一本校ホームページで公開しており、「学校だより」「SHU活」もホームページによって閲覧可能な状態にしている。また、1月末よりインスタグラムを開設し情報発信をするなど、SNSを広報活動に活用し始めている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目２)	９９％	９９％
後援会（項目１）	９４％	９０％
教職員（項目11）	９１％	１００％

◎９．情報システム化等による業務の効率化が図られているか。

従前から稼働している成績管理システムや出欠席管理システム、入試処理システムなどの稼働は維持されており、順調に運用している。さらに校内グループウェアによる教職員のスケジュール管理や諸連絡など、効率化は維持されている。

また、今年度よりWi-Fi環境を整備し、本校所有のノートPCやタブレットなど、使用を許可された機器を普通教室に持ち込み、インターネット上の記事や動画などを授業中に学生に提示することが可能になった。学生も普通教室での調べ学習やグループワークにWi-Fiを使用するなど、効果的に活用している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目12）	７３％	７３％

（3） 教育活動

◎１０．教育理念に沿った教育課程が編成されているか。

「より高い専門性とより豊かな人間性を身に付けた、人材を育成することを目的とする。」という教育理念に沿った教育課程を編成している。

高い専門性を身に付けさせるため、会計情報科では、ビジネスで必要とされる様々な資格試験の指導を行っている。特に高度な知識が求められる日商簿記１級は昨年度まで３年連続合格者を輩出し、希望者には税理士試験（一部科目）の受験指導を行うなど学生の希望に応じた授業を行っている。情報処理科では、国家試験の情報処理技術者試験に注力し、中でも高度ＩＴ人材向けである応用情報技術者試験に特に注力している。応用情報技術者試験では、今年度は１名合格者を輩出している。

豊かな専門性を身に付けさせるため、教養科目「山梨地域経済概論」では、チームワーク、課題探究能力、プレゼンテーション力などを学び、教養科目「社会人基礎力」では、自己理解や他者理解、企業が求める人材への理解を深めることを目的としている。また、１年に２回実施される就活強化プログラムやインターンシップを通じて、実践的なスキルと経験を積むことができる。地域貢献活動（七夕飾り）を通じて地域とのつながりを深め、グラウンド・ゴルフ親善交流会や体育大会などの全学年が参加するイベントを通じて協力や親睦を育む。また、１年生の校外研修や２年生の研修旅行では、視野を広げる機会を提供し、全学年対象の教養講座やフードバンク寄付活動を通じて社会への関心を高めることで、豊かな人間性を育むことを目指す。さらに、学生の主体的な実践活動として、学生派遣事業がある。今年度は「人型ロボット Pepper に触れてみよう」（小学校）「プレゼンテーション術向上のための講義＆演習」（高校）を学生が行い、事後アンケートでは高い満足度を得た。また ２月には「簿記の知識を活用した資産運用の体験型学習」（高校）を予定している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目13）	１００％	９１％

◎１１．新カリキュラムについて

新カリキュラム２年目となり、１年次のカリキュラムと共に２年次のカリキュラムが新カリキュラムに変更になった。会計情報科では、授業時間に変更なかったが、科目名を内容に即したものに変更した。カリキュラム変更と昨年度の反省を生かすことにより、昨年に比べて学生の理解が深まり、結果としてすべての検定での合格率上昇につながった。情報処理科では、２年次に AI 関連の内容を新たに導入し、AI に関する学習は Python 言語を用いて行うことになった。カリキュラム変更と昨年度の反省を生かすことにより、昨年に比べて学生の理解が深まり、結果としてすべての検定での合格率上昇につながった。２年次は AI を使った応用として顔認識を利用してドローンを操作するゲームの作成が成果として挙げられる。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目４)	９８％	９７％
後援会（項目４）	９２％	９１％
教職員（項目14）	８２％	１００％

１２．職業教育の視点に立った指導方法の工夫が実施されているか。

両科ともに、職業実践専門課程に認定された科目を実施し、各業界から招いた実務家を講師とした授業を行っている。また昨年度に引き続き、職業理解を促進するため、県情報通信業協会会員企業の本校卒業生の若手社員から仕事の体験談を聴く「業界紹介セミナー」を開催した。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目５)	９６％	９６％
後援会（項目１）	９４％	８５％
教職員（項目15)	１００％	１００％

１３．企業や業界団体との連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか。

企業等関係者などに委員を委嘱している教育課程編成委員会の審議により、外部からの客観的な視点を取り入れたカリキュラムの見直しを行っている。

今年度の開催日程

・第１回…令和７年６月２３日（月）

・第２回…令和８年２月１０日（火）

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目16)	８２％	１００％

◎１４．実践的な職業教育（インターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置付けられているか。

インターンシップについては、教育課程表の中に「履修科目」として位置づけて単位として認定している。平成２９年度より、学科を主体とした形態をとっており、情報処理科では、一般社団法人 山梨県情報通信業協会の協力のもと、情報通信企業を中心としたインターンシップを行った。会計情報科では、校外で実施されているインターンシップ交流会への学生の参加を促し、学生の希望に沿う県内企業を研究し選択させることで、より効果の高いインターンシップを行うことができた。また、実技・実習等については、本校では講義と演習を組み合わせて、理論を学んだ上で、さらに実践的に学べるよう工夫している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目８)	９８％	９４％
教職員（項目17)	９１％	１００％

◎１５．授業評価の実施・評価体制は整備されているか。

昨年度から学生による授業評価を「主体的・対話的で深い学び」の授業実践が評価できるように項目を大幅に変更した。また平成２９年度より山梨県教育委員会から商業科・情報科の指導主事による授業参観、研究協議で指導助言をいただくとともに、最新の教育動向を学ぶことで、さらなる授業の質の向上に努めている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目18)	１００％	１００％

１６．資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけがなされているか。

検定・資格取得試験の合格を目標に習熟度別グループ編成を行うとともに、きめ細かな個別指導と計画的な課外指導を行っている。

日本商工会議所簿記１級、全国経理教育協会簿記上級、経済産業省主催応用情報技術者などの上位資格や日本商工会議所簿記２級、経済産業省主催基本情報技術者など実務に必要な資格に合格するため、必要な事項を過不足なくカリキュラムに取り入れている。

その結果、資格取得にも対応した、実務に十分な知識が得られるカリキュラムになっている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目７)	９５％	９８％
後援会（項目７）	９２％	８６％
教職員（項目20）	１００％	１００％

１７．成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。

成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は、履修規程に明記するとともに、学生便覧において学生への周知も行っている。

- 成績の評価はＡ（８０点以上）、　Ｂ（７９～６０点）、Ｃ（５９～５０点）、Ｄ（４９点以下）の４段階でＣ以上を合格とする。
- 進級に必要な単位数は３２単位、授業時数は８２０時間
- 卒業に必要な単位数は６８単位、授業時数は１，７００時間

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目６)	９０％	９４％
後援会（項目７）	９０％	７６％
教職員（項目19）	１００％	１００％

１８．専門分野における業界との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか。

商業分野では日商簿記１級合格、情報分野では応用情報技術者試験合格などの検定合格者で、さらに税理士事務所や IT 関係企業の勤務経験を有する優れた教員を確保している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目22）	８２％	１００％

◎１９．先端的な知識・技能を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか。また、職員の能力開発研修等及び校内研修が実施されているか。

昨年度に引き続き「学生主体の学び」となる授業力の向上をめざし、９月に校内教員研修会を開催し、その授業実践として１０月から１２月には相互授業参観を実施した。このことにより、教員同士が互いに学びあい試行錯誤しようとする意識が高まり、各自が「学生主体の学び」となる授業実践を行うことができた。また１２月には県指導主事参観の研究授業を行い、指導助言を受けるとともに最新の教育動向を学ぶことができた。

県教委・県教育センターが主催する研修参加、企業等と連携した実務に関する研修参加を推進しているが、先端的な知識・技能を習得するためには不足が生じているため今後検討していく。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目23） （項目24）	８２％ ９１％	１００％ １００％

◎２０．資格取得率の向上が図られているか。

企業において最低限必要とされる検定や資格試験への全ての学生の合格を第一目標としている。全員合格を目標とする検定試験は次のとおり、

会計情報科：１年次に簿記検定３級（日本商工会議所)、
MOS Excel Expert（Microsoft）

情報処理科：1 年次に IT パスポート試験（経済産業省)、
Python プログラミング能力認定検定３級（サーティファイ）

これらの検定への合格後には、上位検定試験である簿記検定１級・２級（日商)、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験（経済産業省）への合格を目標とした指導を行っている。合格実績は次の上位検定試験の合格者を出している。

応用情報技術者試験　１名

（4）　学修成果

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目10)	９４％	９５％
後援会（項目７）	８３％	８３％
教職員（項目26)	１００％	１００％

◎２１．進路・就職に関する支援体制は整備されているか。

学校、ハローワーク、甲府市産業部、山梨県中小企業団体中央会等との連携を緊密にしながら、学生の進路に関する適切な支援体制を整えている。担任、学科主任、進路部（就職支援室）が平素の学生との関わりから得た情報を相互に交換し、個々の学生の人間性や専門性の把握と向上に努めている。採用試験対策指導のほか、一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるなど、学内の進路支援体制を構築している。

また、企業、行政、関係諸団体等主催の進路に関する校外行事の参加を推奨し現場での指導も行っている。校内行事としては、就活強化プログラムを行い、家庭に対しても学生の就職活動事情の情報やサポートの仕方などを説明した動画を Youtube にアップロードすることを通して、学生、家庭、そして学校が一体となった支援を行っている。なお、進学志望者のため四年制大学との学校間連携協定を締結し、よりスムーズに編入学できるよう体制も整備している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目９)	９９％	９６％
後援会（項目８）	９２％	９５％
教職員（項目31)	１００％	１００％

◎２２．就職率の向上が図られているか。

常に就職率１００％を目指し指導している。先述の支援体制のもと、学生個々がもつ人間性や専門性と各企業の求人内容を適合させることで、ミスマッチを少なくする方向で、学生と企業相互に紹介を行っている。その結果、近年の就職率は年々向上しており昨年度まで１１年連続で県内企業就職率１００％を達成している。さらに、学生の就職についての考え方と就職先や業務とのミスマッチをなくし、就職後の定着率の向上も図っている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目25)	１００％	９１％

◎２３．卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。

在校生については常日頃から職員全員体制で個々の学生とのコミュニケーションに重点をおき、卒業生については管理職および進路担当者が企業訪問を行うなどして、社会における活動の様子を評価・把握している。昨年度には、今春卒業生が就職した県内企業のうち３１社にヒアリングを実施し、具体的な状況把握に努めている。卒業後の定着状況を改善させるための取り組みとして、令和７年度より２年生全員を対象とした「社会人スタートアッププログラム」を実施し、セミナーや講話を聴いたり、グループワークを実施したり、社会に出る前の自身の状況を振り返らせ、社会人として必要なことについて考えさせる講座を実施している。また、キャリアコンサルタントによるコンサルティングを行い、普段接している教員とは違う第三者に相談することで、自分を客観的に見つめ直す機会も設けている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目28）	１００％	１００％
（項目29）	８２％	１００％
（項目30）	１００％	９１％

（５） 学生支援

◎２４．学生からの相談や健康面・精神面に対応する組織体制が整備されているか。

本校では各クラスに担任を配置し、毎日のホームルームの際に学生と必ず１回は顔を合わせることで学生の状態を把握しやすくしている。また毎年健康診断を実施し学生の健康状態を管理し、保健室に保健事務職員（養護教諭）を常勤で配置し、体調面だけではなく精神面も対応できるようにしている。学生の状態については担任、保健室、学生部、教務部などが相互に連携し、学校全体で問題を共有するようにしている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目12)	９３％	９２％
（項目13）	９０％	９１％
後援会（項目11）	８８％	７８％
	７７％	７９％
教職員（項目33）	１００％	１００％
（項目34）	１００％	１００％

◎２５．学生の経済状況に応じた支援体制が整備されているか。

特別な事情がある場合は、授業料の減額又は免除が可能な旨が条例に規定されている。

また、日本学生支援機構の奨学金（第一種、第二種、給付型）等により、学生負担を軽減することで学業に専念できるようにしている。政府による所得に応じた授業料等の減免措置である「高等教育の就学支援制度」で一部の学生が減免措置を受けている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目11)	９８％	９４％
後援会（項目10）	８５％	８８％
教職員（項目32）	１００％	１００％

２６．家族への連絡、対応は適切か。

毎日のホームルーム及び授業の出席状況を一時間毎に把握し、欠席が多い学生については担任から家族へ連絡している。また、学校生活の様子や成績不振の状況についても適宜家族へ連絡しており、状況に応じて学生・家族・担任による三者懇談も行っている。また一年生については年度末に全員三者懇談を行うなど、家庭との意思の疎通を重要視している。また特別な支援を必要とする学生については、管理職、学生部長、養護教諭、担任からなるケース会議によって情報を共有し、学生・家族への対応と共にスクールソーシャルワーカーや専門機関と連携し、さらに効果的な対応を進めている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目14)	９３％	９３％
後援会（項目13)	７３％	７５％
教職員（項目37)	１００％	９１％

（6） 教育環境

◎２７．施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。

施設の基幹部分（校舎、空調、照明等）については、毎年定期点検を行う中で、必要な修繕を実施し維持管理に努めている。令和７年度の主な整備としては、A館１階AV教室、A館２階２号教室、A館２館第１・２パソコン実習室、A館２階情報管理室の空調設備工事、無線ＬＡＮ（ＷｉＦｉ）環境の整備を実施した。

また、令和８年度新たにB館３・４号教室、A館保健室等を施設整備計画に基づき環境の整備や教育教材の追加整備を進めている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目８)	８３％	８１％
教職員（項目40) （項目41)	６４％ ９１％	４６％ ７３％

２８．防災に対する体制は整備されているか。

施設整備については法令に基づく設備の点検・更新を行い、年２回の防災避難訓練（４月・10月）に実施するなど、災害時の対応に努めている。また、帰宅困難者の対応については、対応マニュアルを基に役割分担、連絡方法、備蓄品の確認など日常的に情報共有する中で確認している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目18)	９４％	９６％
後援会（項目16)	９２％	８８％
教職員（項目43)	９１％	８２％

（7） 学生の受入れ募集

２９．生徒への学校に関する情報提供は適正に行われているか。

生徒への情報提供はオープンキャンパス、仲介業者を通しての希望者への資料送付、高等学校主催の学校説明会への参加などにより、適正に行っている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目44）	８２％	１００％

◎３０．高等学校への情報提供は適正に行われているか。

高等学校への情報提供は、学校説明会や高校訪問に加えＨＰ上でも適正に行っている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目45）	９１％	９１％

◎３１．学生納付金は妥当なものとなっているか。

同分野の他の学校と比較しても経済的負担が少なく妥当なものといえる。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目46）	８２％	９１％

（8） 財務

３２．財務の基盤は安定し、予算計画・会計監査は適切で、財務情報は公開されているか。

甲府市財務規則ほか関係する条例・規則等に則り、予算編成及び執行、会計監査等は適切に行い、決算及び定期監査結果は適時公開している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目47）	７３％	９１％
（項目48）	９１％	８２％
（項目49）	９１％	９１％

（9） 法令等の遵守

３３．法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。

関係法令や専修学校設置基準等を遵守した職員体制、授業内容並びに施設設備等により適正な学校運営を行っている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目50）	１００％	１００％

３４．個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。

個人情報は、甲府市個人情報保護条例に基づき管理しており、学校ホームページや学校新聞への学生の氏名・顔写真等の掲載についても予め学生の了解を得て行うこととしている。また、日頃から個人情報保護の意識を持って校務に当たるよう、教官会議等を通じ職員に徹底している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目51）	１００％	１００％

３５．自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか 。

毎年度、教職員、学生及び家族へのアンケートを含めた自己点検・評価を実施しており、問題点の掘り起こしと改善に努めている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目52）	１００％	１００％

３６．自己評価結果を公開しているか 。

自己評価については、毎年度開催する学校関係者評価委員会において報告し評価を受けた後、ホームページ上で公開している。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目53）	１００％	１００％

(10) 社会貢献・地域貢献

３７．学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。

本校のテニスコートは、授業の支障のない範囲で、夜間や休日を市民へ開放している。グラウンドは、災害時には地域住民の広域避難場所として指定されている。また、新たな洪水ハザードマップにより、校舎屋上等が緊急避難所の指定を受けている。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
学生(項目16)	９２％	９７％
後援会（項目15）	９６％	９３％
教職員（項目54）	１００％	１００％

◎３８．学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。

地域貢献活動として、甲府銀座商店街七夕飾り協力、西下条地区グラウンド・ゴルフ交流会、献血、県グラウンド・ゴルフ協会との共催でグラウンド・ゴルフ親善交流大会を実施した。また、昨年度より定期的に開催しているクラス役員会での話し合いで、フードバンク山梨や甲府市社会福祉協議会によるフードアプリケーションプラスへの食品寄付活動を継続して実施した。その他、「山梨テクノICTメッセ」の出展、「甲府市二十歳のつどい」の運営スタッフなど多くの地域貢献活動に参加した。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目55）	９１％	９１％

３９．地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか。

情報処理演習Ⅲの講義で勉強しているPepperの操作を、「人型ロボットPepperに触れてみよう」と題して甲府市内の小学校複数校に実施した。また「プレゼンテーション術向上のための講義＆演習」を11～12月に県内高校に展開し、高評価を得た。２月には「簿記の知識を活用した投資ゲームの講義＆演習」を甲府商業高校で行う予定である。

またコロナ禍前に展開していた「ことぶき勧学院PC講座」を今年度復活し、Word講座とPowerPoint講座を実施し、世代を超えて交流できた。

	R7(肯定的評価)	R６(肯定的評価)
教職員（項目56）	９１％	１００％